

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 株式会社 スペースシャワーネットワーク 上場取引所 大
 コード番号 4838 URL http://www.spaceshower.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長谷川 裕朗 TEL 03-3585-3242
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,658	5.8	326	—	341	711.1	166	109.3
24年3月期	11,022	△3.6	20	△89.5	42	△81.1	79	50.3

(注) 包括利益 25年3月期 166百万円 (110.0%) 24年3月期 79百万円 (50.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,557.16	—	4.5	5.1	2.8
24年3月期	744.09	—	2.2	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,670	3,743	56.1	35,012.48
24年3月期	6,606	3,669	55.6	34,327.97

(参考) 自己資本 25年3月期 3,743百万円 24年3月期 3,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	571	△18	△177	3,070
24年3月期	121	△74	△182	2,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	875.00	875.00	93	117.6	2.5
25年3月期	—	0.00	—	875.00	875.00	93	56.2	2.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	875.00	875.00		41.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,814	△2.3	161	△20.5	159	△25.8	87	△18.3	814.44
通期	11,678	0.2	400	22.7	400	17.3	227	36.6	2,126.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 1 当連結会計年度より資産除去債務の見積りの変更を行っております。詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(注) 2 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	106,908株	24年3月期	106,908株
② 期末自己株式数	25年3月期	ー株	24年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	25年3月期	106,908株	24年3月期	106,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,684	30.2	249	46.6	281	27.1	149	436.4
24年3月期	7,439	34.5	169	△44.7	221	△36.2	27	△84.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,402.07	ー
24年3月期	261.40	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,464	4,083	63.2	38,199.83
24年3月期	6,562	4,027	61.4	37,672.76

(参考) 自己資本 25年3月期 4,083百万円 24年3月期 4,027百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,826	△3.3	132	△21.0	149	△20.8	85	△18.0	799.88
通期	9,676	△0.1	333	33.8	360	28.2	205	37.2	1,924.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計上の見積りの変更)	23
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	36
(貸貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(会計上の見積りの変更)	51
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	56
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	58
役員の異動	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

		(千円)		(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	11,658,194	326,582	341,858	166,472	1,557.16
平成24年3月期	11,022,742	20,580	42,149	79,549	744.09
伸長率	5.8%	—	711.1%	109.3%	109.3%

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題に伴う海外経済の減速などにより、先行きが不透明な状況が続きました。しかし、当第4四半期以降の輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に景気回復への期待が高まってまいりました。

こうした状況の中、当社グループでは、業績水準を安定的に回復し、経営基盤を盤石にすることと、放送外事業を黒字構造へ転換することを当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,658,194千円と前連結会計年度と比べ635,452千円増（同5.8%増）となりました。これに伴い、営業利益は326,582千円と前連結会計年度と比べ306,001千円増、経常利益は341,858千円と前連結会計年度と比べ299,708千円増（同711.1%増）となりました。また、当期純利益は166,472千円と前連結会計年度と比べ86,922千円増（同109.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が831万6千世帯、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」は290万1千世帯となりました。当連結会計年度より、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が、スカパー！（旧スカパー！e2）上において放送を開始したことなどにより、スカパー！（旧スカパー！e2）売上が前年同期比で増加したものの、レコードメーカーなどからの広告出稿が減少し、広告営業売上が前年度水準を下回ったため、当連結会計年度における放送関連の業績は前連結会計年度並みの結果となりました。

ディストリビューション関連では、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴い、デジタル音楽配信売上が減少しましたが、CDパッケージの受託流通売上が好調だったことにより、前連結会計年度を上回る業績となりました。

ライブ・イベント関連では、盛況だった当社主催の野外フェス「Sweet Love Shower 2012」が、前年度比増益となったことに加え、前年度に東日本大震災の影響による営業損失を計上したライブハウスが黒字化したことにより、前連結会計年度を大きく上回る業績となりました。

また、前年度に発生した騒音被害によるスタジオ事業の営業損失（前連結会計年度末で事業撤退済み）や子会社の事務所移転費用などの一過性の費用が、当連結会計年度はなくなりました。

この結果、当事業の売上高は10,352,063千円と前連結会計年度と比べ286,688千円増（同2.9%増）、経常利益（セグメント利益）は266,327千円と前連結会計年度と比べ246,006千円増となりました。

②映像制作事業

当事業につきましては、前連結会計年度は東日本大震災の影響により、売上が一時的に大きく落ち込みましたが、当連結会計年度は、ミュージックビデオのみならず、それ以外の大型映像収録案件も受注できたことにより、前連結会計年度を大きく上回る業績となりました。

この結果、当事業の売上高は1,306,131千円と前連結会計年度と比べ348,763千円増（同36.4%増）、経常利益（セグメント利益）は74,899千円と前連結会計年度と比べ52,993千円増（同241.9%増）となりました。

② 次期の見通し

		(千円)		(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	11,678,220	400,609	400,993	227,324	2,126.35
平成25年3月期	11,658,194	326,582	341,858	166,472	1,557.16
伸長率	0.2%	22.7%	17.3%	36.6%	36.6%

平成26年3月期は、放送関連では、当連結会計年度並みの収益を見込む一方、ディストリビューション関連では、配信システムの増強による配信楽曲の増加、音楽ソフト関連では、収益力の高いタイトルをリリースする予定であること、さらに、当連結会計年度にてのれん償却が終了し、償却負担が減少することなどにより、当連結会計年度比増益を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期予想として、連結売上高は11,678,220千円（当連結会計年度比0.2%増）、連結営業利益は400,609千円（同22.7%増）、連結経常利益は400,993千円（同17.3%増）、連結当期純利益は227,324千円（同36.6%増）を見込んでおります。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案がおこなわれた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合。③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、また放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化を続けており、中期的な計画を対外的に開示することが非常に困難な状況にあります。当社グループとしましては、引き続き中期経営計画の検討を継続し、速やかに開示していきたいと考えております。

(目標とする経営指標の達成状況)

平成25年3月期につきましては、業績全般の概況に記載した理由により、経常利益は前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

平成26年3月期につきましては、次期の見通しに記載した理由により、来期の連結経常利益は、当連結会計年度の水準を上回る見込みです。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図ることで、安定した連結経常利益の水準を維持していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が381,093千円、ソフトウェア仮勘定が83,190千円増加しましたが、土地が123,409千円、固定資産繰延税金資産が116,509千円、建物及び構築物が98,015千円、未収還付法人税等が80,628千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ64,073千円増加し、6,670,335千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が79,726千円、その他流動負債が51,769千円、賞与引当金が46,083千円、退職給付引当金が35,336千円、役員退職慰労引当金が28,208千円増加し、一方で買掛金が165,893千円、固定負債リース債務が75,230千円、未払金が11,559千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9,106千円減少し、2,927,221千円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が72,927千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ73,179千円増加し、3,743,114千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、375,085千円の獲得となり、資金の期末残高は、3,070,824千円となりました。これは、営業活動により571,513千円獲得した一方で、投資活動により18,733千円、財務活動により177,694千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、571,513千円（前連結会計年度は121,645千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により337,711千円、減価償却費の計上により122,303千円、無形固定資産償却費の計上により109,897千円、法人税等の還付及び還付加算金の受取により82,523千円獲得した一方で、仕入債務の減少により165,893千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、18,733千円（前連結会計年度は74,728千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により189,735千円獲得した一方で、無形固定資産の取得により124,961千円、投資有価証券の取得により43,000千円、有形固定資産の取得により41,738千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、177,694千円（前連結会計年度は182,592千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済による支出により84,150千円使用したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	55.3	57.0	54.8	55.6	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	44.1	45.8	37.0	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	0.6	2.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	254.3	—	92.3	11.8	80.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

※ 平成22年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元をおこなうことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当連結会計年度につきましては、前年度と比較し経常利益・当期純利益の水準は回復したものの、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金は引き続き875円とさせていただく予定です。来期につきましては、来期の利益予想や配当に関する基本方針などを総合的に勘案し、1株当たりの配当額は875円に据え置く予定です。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業に係る法的規制について

A. 放送関係について

当社は平成24年6月以降、総務大臣より登録を受けた一般放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」という2つの放送番組を編成・制作し、電気通信事業者が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者及びケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督をおこなっております。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることになります。この場合、当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得する必要があります。

B. 個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という)について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立したこともあり、当社を含め、個人情報を取り扱う企業にとって非常に重要な課題となっております。

個人情報保護法では、個人情報を一定数以上取り扱う事業者を「個人情報取扱事業者」(第二条第三項)と規定しております。当社も放送契約約款で定められた個人視聴者との契約があり、「個人情報取扱事業者」に該当します。前述以外にもインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱については適切な取扱が求められております。当社では、個人情報の取扱について社内プロジェクトを設置し、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行なうよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

C. 再販制度(再販適用除外制度)について

当社グループが扱う音楽CDパッケージは、著作物再販制度の適用対象であり、音楽CDパッケージを発行する事業者またはその発行する物を販売する事業者が再販売価格(小売価格)を決定できる状態にあります。法律の改正により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格(小売価格)の価格決定権を持つようになった場合、音楽CDパッケージの売上が減少する可能性があります。

② 事業内容に係るリスクについて

A. 電気通信事業者スカパーJ S A T(株)との関係

通信衛星を利用した衛星放送事業において、「電気通信事業者」は、放送事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパーJ S A T(株)(以下「同社」)と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。

(a) 利用衛星に係わるリスク

当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しております。そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。また、当社の番組配信は、通信衛星「JCSAT-3A」を使用しており、「JCSAT-3A」の設計寿命は、平成33年まで(打上年月は平成18年8月、設計寿命は約15年)といわれております。電気通信事業者は所有衛星の寿命に応じて衛星を調達する必要があるため、当社においてもその寿命や衛星調達状況に応じて新たな通信衛星での配信に移行する必要があります。計画通りに新たな衛星が調達されなかった場合には当社の番組配信サービスの移行にも支障が生じることになるため、新たな通信衛星への移行が同社自体の問題により円滑にいかない場合、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

(b) 衛星が使用できなくなるリスク

当社事業は同社の所有衛星を利用しているため、同社が人工衛星局として、総務省からあたえられている免許が更新され続けることがサービス継続の前提となっております。したがって、同社の免許更新状況やその他何らかの理由により契約更新が果たされなかった場合には、当社の事業継続に重大な支障が生じる可能性があります。

B. 多チャンネル放送事業について

(a) 顧客管理代行会社スカパー J S A T ㈱との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」（放送番組を制作・編成し、チャンネル全体を放送事業者へ供給する「番組供給事業者」という形態もあります）と通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行する「顧客管理代行会社」の3者の密接な相互依存関係でなっております。顧客管理代行会社は、一般に「プラットフォーム会社」と呼ばれ、プラットフォーム全体の宣伝をおこなうほか、放送事業者に替わり個人受信者からの料金徴収代行、放送データのアップリンク等をおこなっております。

当社においては、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」を運営するスカパー J S A T ㈱との間で業務委託契約を締結し、「スカパー！」加入者に対する視聴料徴収代行や放送データのアップリンク等を委託しております。したがって、スカパー J S A T ㈱所有のアップリンク機材の故障により、当社の番組が個人受信者およびケーブルテレビ局に配信できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

(b) 「スカパー！」への加入動向が及ぼす経営成績変動リスク

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。また、番組視聴料は複数チャンネルをまとめたパック販売が主であり、こうした収入は他の放送事業者との間で人気度合いに応じた配分を行っておりますが、視聴者からの支持が得られない、または、その基準が見直された場合など経営成績は悪化する可能性があります。

(c) ㈱スカパー・エンターテイメントと㈱シーエス日本との関係

当社は110度CS放送「スカパー！サービス（旧スカパー！e2）」上の放送について「スペースシャワーTV」は㈱スカパーエンターテイメントへ番組供給、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」は㈱シーエス日本へ番組供給を行っております。この場合では、放送法上、当社は放送事業者には該当せず、「番組供給事業者」となります。それらの番組供給先の2社が放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利と義務を保有しております。従い、その2社の方針変更などによっては、経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(d) ケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を結んでおり、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルベーシックパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業収入に重要な影響を与える可能性があります。さらに、ケーブルテレビ局においては昨今、局の合併による大手MSO（ケーブルテレビの統括運営会社）の規模拡大が進み、こうしたケーブルテレビ局は視聴者数も相対的に多いことから、経営にあてる影響の度合いがさらに強まる可能性があります。

C. 音楽ソフト分野の事業について

当社は平成23年10月1日付で連結子会社2社を経営統合しており、放送事業外の音楽に関連する事業を強化し、CDやデジタル配信用の音源を制作、また自社に限らず他社レーベルの音源も取扱い、販売店や音楽配信プラットフォームへ流通をさせております。また、アーティストマネージメント業務にもすでに着手しており、今後業務の拡大を意図しております。そうしたなかで、人気アーティストやヒット曲の有無、新譜の発売計画の延期などにより、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

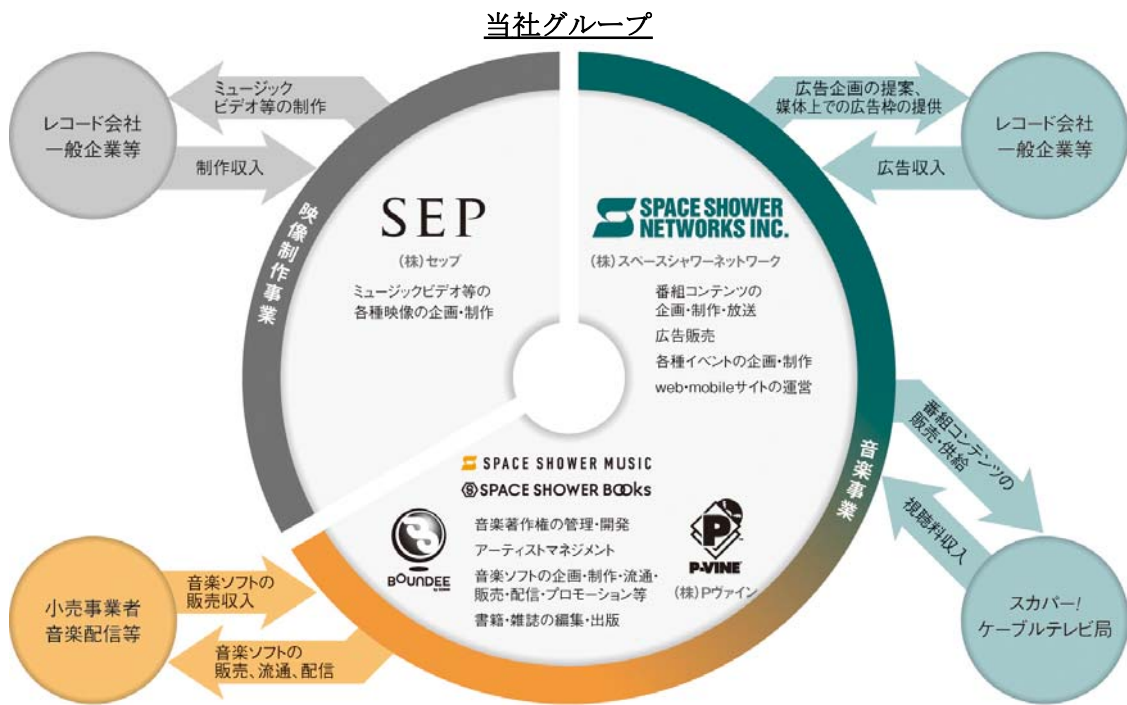
2. 企業集団の状況

当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとした「音楽事業」「映像制作事業」という二つの事業セグメントを展開しております。

「音楽事業」では、音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」をスカパー！やケーブルテレビ局等に提供するとともに、音楽イベントの主催、音楽ソフトの企画・制作及び流通、音楽著作権の管理・開発や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版等をおこなっております。

「映像制作事業」では、ミュージックビデオやライブ映像等の各種映像作品の企画・受託制作をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成25年3月31日現在）



(注) 子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

(株)Pヴァイン

事業内容

ミュージックビデオ等の各種映像の企画・制作

音楽ソフトの企画・制作及び音楽著作権の管理・開発など

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社セップ	東京都港区	50	映像制作事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社Pヴァイン	東京都渋谷区	10	音楽事業	100.00	役員の兼任 4名
その他の関係会社 伊藤忠商事株式会社 (注) 2 (注) 3	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 37.00 (0.56)	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. その他の関係会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. 株式会社セップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	1,348百万円
	b. 経常利益	74百万円
	c. 当期純利益	33百万円
	d. 純資産額	240百万円
	e. 総資産額	600百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に感度の高いソフトとメディアを提供し、高度情報社会に通用するライフスタイルの提案」を企業理念としております。

この理念に基づき、当社グループは創業以来、音楽映像コンテンツの制作ならびにCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送を中心に事業を運営してまいりましたが、近年急速に進展した放送や通信などの伝送手段ならびに映像端末の多様化やそれに伴う顧客のライフスタイルの急速な変化に対応し、事業手段を柔軟に変化・拡充させつつも、コンテンツをコアコンピタンスとして当社企業理念の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ライフスタイルの一部として音楽を愛する方々を対象に事業を営んでおります。価値あるコンテンツの創造やアーティストとの関係に基づく各種取り組みによって、放送や通信或いはパッケージメディアなど様々な形態で事業を展開し、確実に連結経常利益水準を増加させることを経営の目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デジタル技術の発達に伴う通信・放送インフラ環境の進展と多様化は、放送業界・音楽業界、そして当社グループが対象とするユーザーのライフスタイルに大きな変化をもたらしております。こうした環境の中、当社は放送、通信、ライブエンタテインメント領域において以下に示す経営戦略をとっております。

放送事業におきましては、当社が運営する音楽2チャンネル（「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」）のメディア価値を最大化することを経営戦略の中心に据えております。「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は平成25年3月31日付けで831万6千世帯と、多チャンネル事業者の中でも最大級の番組視聴可能世帯数を誇っておりますが、もう一方の「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」は、290万1千世帯に留まっております。有料多チャンネル放送市場全体の成長率が以前と比較し鈍化傾向にある中、当社の音楽2チャンネルのメディア価値を最大化するためには、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が成長余力のまだあるプラットフォームや大手MSO（ケーブルテレビの統括運営会社）に参入することが必要だと考えております。そこで「スカパー！サービス（旧スカパー！e2）」上での放送免許を有する㈱シーエス日本との間で、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の番組供給契約を締結し、平成24年4月1日より放送を開始しております。今後は「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の未開拓プラットフォームに対する営業を継続するとともに、2チャンネルの視聴者ターゲットを明確に棲み分け、効率的な編成を行うことで、より多くの音楽ユーザーに当社の音楽2チャンネルをお届けするとともに、セグメントされた音楽2チャンネルの広告媒体価値も高めていきたいと考えております。

こうした放送事業の維持拡大を図る一方で、放送業界並びに音楽業界では、デジタル化・ネットワーク化が進展するなかで、マルチネットワーク・マルチデバイスに対応した新しいビジネスモデルへの転換が必要になっていることも事実です。当社グループは、この事業領域において新しいビジネスをタイムリーに企画・構築していくには、外部企業との提携が必要だと判断し、平成23年3月8日にKDDI㈱と資本・業務提携をおこないました。今後は、当社グループが強みとする音楽・映像コンテンツとKDDI㈱が有する通信インフラ・プラットフォームを組み合わせ、様々なデバイスに対応した新しい事業企画を共同で進め、音楽・アーティストを広く世の中にプロモートする機能を強化していきたいと考えております。

ライブエンタテインメント領域に対しましては、音楽業界の中でも成長している領域であり、当社グループとしても積極的に取り組んでいきたいと考えております。その足がかりとして、平成22年11月に東京都渋谷区にライブハウス「WWW」をオープンいたしました。今後はライブハウスの多店舗展開を検討するとともに、魅力的なイベントを企画・主催することで、興行収入の拡大を図るとともに、企業クライアントからの広告収入の拡大にも積極的に繋げていきたいと考えております。

当社グループは、平成23年10月1日付けで連結子会社2社を当社へ経営統合しております。今後は、この経営統合をより効果的なものにするために、組織・業務の再配置を進め、機能連動を高めることで、高い付加価値を生み出し、上記経営戦略の実現を図っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があることを認識しております。当社としては、こうした課題に対する具体的な施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

① 放送事業関連の課題

A. 編成・制作力の強化

放送事業においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業収益の維持・拡大する上での重要な課題であると考えております。また、今後は一層マルチネットワーク・マルチデバイスに対応する必要があり、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成などを逐次進めていきたいと考えております。

B. プロモーションの強化

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に効果的にプロモーションすることは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションをおこなっていくことも重要だと考えております。

C. メディア価値の向上

有料多チャンネル放送市場の成長力が鈍化傾向にあるなかで、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値を向上させるためには、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数を増やすことが不可欠だと考えております。「スカパー！サービス（旧スカパー！e2）」プラットフォームにつきましては、平成24年4月1日から同チャンネルの放送を新たに開始しておりますが、その他未開拓プラットフォームにつきましては、今後も引き続き情報を収集し、それぞれに対する営業戦略を立案・実行し、音楽2チャンネルの番組視聴可能世帯数の最大化を図っていききたいと考えております。

D. 企画営業力の強化

インターネットの普及による若者を中心としてライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

② 通信・ライブエンタテインメント領域での事業開拓に関する課題

A. 通信インフラを利用したサービスへの取組みと知的財産権への対応

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。

そうした変化の激しい環境の中、当社といたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供していくことが大きな課題であると考えております。

また、グループ内のコンテンツをこうした多様な通信インフラを利用して本格展開することにつきましては、音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権に関し、未だ法律及びに業界各種団体の包括的なルールが確立されていないという大きな問題があります。

当社グループといたしましては、こうした課題に対し、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、外部企業とも必要に応じ提携しつつ、魅力あるコンテンツやサービスの企画・提供を積極的に進めるとともに、権利者側のメリットが明確になるような実績を積み重ねていきたいと考えております。

B. リアルな場（ライブ・空間メディア）への取組み

時代の変化にともない、インターネットやモバイル等バーチャルな世界が急速に広がっている一方で、人と人が直接的に触れ合うリアルな世界へのニーズも高まりをみせており、音楽業界でもライブ興行は市場規模が拡大し続けております。

こうしたトレンドを踏まえ、当社グループでは、自社ライブハウス「WWW」をオープンさせました。今後は、こうしたリアルな場の展開を拡大するとともに、そこから日々生み出されるライブコンテンツの2次利用など周辺ビジネスの構築を進めることも重要な課題と考えております。

C. グループ企業の事業領域の拡大

当社の連結子会社であったバウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズの両社は平成23年10月1日付けで当社に経営統合いたしました。これらの会社の事業を取り込み、時代の変化に即応した機能を提供し、音楽業界の中で独自のポジションを獲得していくことが不可欠であると考えております。さらに、平成25年2月には、音楽を始めとするエンターテインメント全般のチケット販売やファンサービスを支援する共同設立新会社「(株)EVENTIFY」（当社10%出資）に出資参画をしております。また、インディーズアーティストの新規開拓とマネジメントノウハウを蓄積するべくこちらも共同設立新会社「(株)MASH A&R」（小規模な当社持分法適用関連会社予定）に出資参画をいたします。当社内では得難い新しい機能の獲得を積極的に進めていくと同時に、それらを組み合わせた新しい付加価値創造の手法を開発していきたいと考えております。

③ 内部統制、コンプライアンスの推進について

A. 内部統制の推進

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、管理本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

B. コンプライアンス対応（含、個人情報管理）の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換をおこなうことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,832	3,108,926
受取手形及び売掛金	1,523,690	1,516,523
商品及び製品	208,234	230,854
仕掛品	108,979	135,712
原材料及び貯蔵品	5,333	1,131
未収還付法人税等	80,628	—
繰延税金資産	125,152	165,845
その他	180,620	193,488
貸倒引当金	△62,173	△67,762
流動資産合計	4,898,298	5,284,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	494,277
機械装置及び運搬具	23,475	15,506
工具、器具及び備品	354,486	310,941
土地	195,864	72,455
リース資産	455,071	455,071
建設仮勘定	—	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△873,237	△855,130
有形固定資産合計	747,954	508,321
無形固定資産		
のれん	39,639	—
ソフトウェア	131,632	147,699
リース資産	38,737	3,769
ソフトウェア仮勘定	—	83,190
その他	47,172	31,665
無形固定資産合計	257,182	266,324
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	40,170
敷金及び保証金	312,350	302,865
繰延税金資産	330,661	214,152
その他	69,916	69,740
貸倒引当金	△15,735	△15,956
投資その他の資産合計	702,827	610,971
固定資産合計	1,707,963	1,385,617
資産合計	6,606,262	6,670,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,962	927,069
リース債務	84,150	75,230
未払金	307,493	295,934
未払法人税等	21,420	101,147
預り金	443,376	436,864
賞与引当金	91,351	137,435
役員賞与引当金	3,882	17,995
返品調整引当金	71,575	74,990
売上割戻引当金	1,460	1,273
その他	22,899	74,669
流動負債合計	2,140,572	2,142,608
固定負債		
リース債務	268,759	193,529
退職給付引当金	426,645	461,982
役員退職慰労引当金	93,702	121,911
その他	6,647	7,189
固定負債合計	795,756	784,612
負債合計	2,936,328	2,927,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,035,159	1,108,087
株主資本合計	3,670,277	3,743,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△343	△91
その他の包括利益累計額合計	△343	△91
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,669,934	3,743,114
負債純資産合計	6,606,262	6,670,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,022,742	11,658,194
売上原価	※3 8,262,903	※3 8,854,165
売上総利益	2,759,838	2,804,029
返品調整引当金繰入額	—	3,414
返品調整引当金戻入額	2,969	—
差引売上総利益	2,762,807	2,800,614
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	280,444	239,566
役員報酬	143,033	124,708
人件費	987,191	926,370
退職給付費用	51,626	46,919
役員退職慰労引当金繰入額	18,572	28,208
賞与引当金繰入額	115,428	106,593
役員賞与引当金繰入額	3,882	17,995
地代家賃	122,027	130,930
賃借料	33,044	19,200
旅費及び交通費	78,514	70,156
減価償却費	83,529	81,234
貸倒引当金繰入額	16,882	18,786
消耗品費	16,344	14,157
水道光熱費	18,122	18,445
通信費	25,525	29,565
業務委託・協力費	215,064	174,313
のれん償却額	58,985	39,639
その他	474,007	387,244
販売費及び一般管理費合計	2,742,227	2,474,032
営業利益	20,580	326,582
営業外収益		
受取利息	604	546
受取配当金	109	89
受取賃貸料	4,700	2,655
業務協力手数料	—	6,850
諸預り金戻入益	9,842	8,939
雑収入	17,815	7,250
営業外収益合計	33,072	26,330
営業外費用		
支払利息	10,298	7,140
出資金評価損	—	3,651
その他	1,204	261
営業外費用合計	11,503	11,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	42,149	341,858
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 44,357
特別利益合計	—	44,357
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,405	※2 12,990
固定資産売却損	—	1,236
減損損失	※4 17,670	※4 25,423
投資有価証券売却損	—	8,000
投資有価証券評価損	—	853
ゴルフ会員権評価損	9,098	—
災害見舞金等	2,151	—
のれん償却額	※4 10,027	—
事業整理損	※4 80,832	—
特別損失合計	123,184	48,504
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81,034	337,711
法人税、住民税及び事業税	18,953	95,559
法人税等調整額	△179,536	75,680
法人税等合計	△160,583	171,239
少数株主損益調整前当期純利益	79,549	166,472
少数株主利益	—	—
当期純利益	79,549	166,472

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,549	166,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 △145	※1 251
その他の包括利益合計	△145	251
包括利益	79,404	166,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,404	166,724
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
利益剰余金		
当期首残高	1,049,154	1,035,159
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	79,549	166,472
当期変動額合計	△13,994	72,927
当期末残高	1,035,159	1,108,087
株主資本合計		
当期首残高	3,684,272	3,670,277
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	79,549	166,472
当期変動額合計	△13,994	72,927
当期末残高	3,670,277	3,743,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△197	△343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	251
当期変動額合計	△145	251
当期末残高	△343	△91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△197	△343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	251
当期変動額合計	△145	251
当期末残高	△343	△91

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,684,074	3,669,934
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	79,549	166,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	251
当期変動額合計	△14,140	73,179
当期末残高	3,669,934	3,743,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81,034	337,711
減価償却費	136,658	122,303
無形固定資産償却費	113,830	109,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,197	5,809
減損損失	17,670	25,423
のれん償却額	69,012	39,639
事業整理損失	80,832	—
受取利息及び受取配当金	△714	△636
法人税等還付加算金	—	△1,894
敷金及び保証金償却	1,987	2,345
出資金評価損	—	3,651
ゴルフ会員権評価損	9,098	—
支払利息	10,298	7,140
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,454	△37,981
無形固定資産除売却損益(△は益)	1,951	7,851
投資有価証券評価損益(△は益)	—	853
投資有価証券売却損益(△は益)	—	8,000
出資金償却	2,901	3,357
差入保証金の増減額(△は増加)	—	3,076
長期前払費用償却額	3,144	3,097
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△3,004
売上債権の増減額(△は増加)	△79,459	6,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,135	△45,150
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,185	△21,545
仕入債務の増減額(△は減少)	50,841	△165,893
その他の流動負債の増減額(△は減少)	98,472	△22,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,193	46,083
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,628	14,113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,801	35,336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70,177	28,208
その他	△922	542
小計	332,676	513,170
利息及び配当金の受取額	714	636
利息の支払額	△10,298	△7,140
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	15,393	82,523
法人税等の支払額	△216,841	△17,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,645	571,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,508	△6,007
有形固定資産の取得による支出	△36,624	△41,738
有形固定資産の売却による収入	—	189,735
無形固定資産の取得による支出	△66,086	△124,961
無形固定資産の売却による収入	—	623
投資有価証券の取得による支出	—	△43,000
子会社株式の取得による支出	△6,400	—
出資金の払込による支出	△5,250	△8,405
出資金の回収による収入	213	264
貸付金の回収による収入	6,190	10,691
敷金及び保証金の差入による支出	△478	△10
敷金及び保証金の回収による収入	39,215	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,728	△18,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,544	△93,544
リース債務の返済による支出	△89,047	△84,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,592	△177,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△135,692	375,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,431	2,695,739
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,695,739	※1 3,070,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社

連結子会社は以下のとおりであります。

株式会社セップ

株式会社Pヴァイン

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

・商品

先入先出法

・製品

個別法

・仕掛品

個別法

・貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～33年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 返品調整引当金

当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

⑦ 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	8,910千円
工具、器具及び備品	—	15
土地	—	35,430
計	—	44,357

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,123千円
車両運搬具	24	—
工具、器具及び備品	1,429	898
ソフトウェア	1,951	445
その他	—	7,522
計	3,405	12,990

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	60,254千円	49,947千円
計	60,254	49,947

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品
		ソフトウェア
その他	その他	のれん
レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物及び構築物
		工具、器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年4月以降に取得したモバイル向けの音楽配信サーバー及びシステム等であり、当社が運営をしておりました有料配信モバイルサイトのサービスを終了したことにより生じた遊休資産の未償却残高17,670千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品103千円、ソフトウェア17,566千円であり、

また、連結子会社の清算に伴い、のれん償却額10,027千円を計上しております。これは、ディンバウ(株) (旧バウンディ(株))に係るのれんの未償却残高6,400千円、(株)ブルース・インターアクションズに係るのれんの未償却残高3,627千円を全額減損処理して計上したものであります。

更に、事業整理損80,832千円のうち、当社グループが運営をしておりましたレコーディングスタジオ事業を撤退することにより生じた遊休資産の未償却残高26,837千円を減損処理しております。その内訳は、建物及び構築物26,620千円、工具、器具及び備品217千円であり、

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽配信業務システム及びインターフェイス・システム	東京都渋谷区	工具、器具及び備品
		リース資産
		ソフトウェア

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年6月以降に取得した音楽配信業務システム及びインターフェイス・システムであります。システムの老朽化やサービスの多様化へ対応するため、新システムを導入する予定であります。これに伴い今後の使用見込みがない既存システムの未償却残高25,423千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品296千円、リース資産18,611千円、ソフトウェア6,515千円であり、

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△145千円	251千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△145	251
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△145	251
その他の包括利益合計	△145	251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	106,908	—	—	106,908
合計	106,908	—	—	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	106,908	—	—	106,908
合計	106,908	—	—	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,727,832千円	3,108,926千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32,093	△38,101
現金及び現金同等物	2,695,739	3,070,824

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	10,546千円	—千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	10,546	—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	464,330	321,268	143,062
工具、器具及び備品	71,483	51,025	20,457
ソフトウェア	39,049	35,291	3,757
合計	574,863	407,586	167,277

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	464,330	398,657	65,673
工具、器具及び備品	63,631	54,749	8,881
合計	527,962	453,406	74,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	96,173	78,635
1年超	78,633	—
合計	174,807	78,635

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	114,611	98,946
減価償却費相当額	106,983	92,721
支払利息相当額	5,197	2,758

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	21,827	10,829
1年超	10,696	3,506
合計	32,524	14,336

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,727,832	2,727,832	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,523,690		
貸倒引当金	△33,928		
	1,489,762	1,489,762	—
(3) 投資有価証券	2,109	2,109	—
(4) 敷金及び保証金	312,350	223,273	△89,077
資産計	4,532,053	4,442,976	△89,077
(1) 買掛金	1,092,962	1,092,962	—
(2) 未払金	307,493	307,493	—
(3) リース債務	352,909	352,795	△114
負債計	1,753,364	1,753,251	△114

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,524
預り金	443,376

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,727,832	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,523,690	—	—	—
合計	4,251,522	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	84,150	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592
合計	84,150	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,108,926	3,108,926	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,516,523		
貸倒引当金	△38,814		
	1,477,709	1,477,709	—
(3) 投資有価証券	2,499	2,499	—
(4) 敷金及び保証金	302,865	226,710	△76,155
資産計	4,891,999	4,815,844	△76,155
(1) 買掛金	927,069	927,069	—
(2) 未払金	295,934	295,934	—
(3) リース債務	268,759	269,156	397
負債計	1,491,762	1,492,159	397

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	37,670
預り金	436,864

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,108,926	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,516,523	—	—	—
合計	4,625,449	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	75,230	45,665	30,422	19,849	11,986	85,606
合計	75,230	45,665	30,422	19,849	11,986	85,606

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,109	2,590	△480
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,109	2,590	△480
合計		2,109	2,590	△480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,499	2,590	△91
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,499	2,590	△91
合計		2,499	2,590	△91

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,670千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	8,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	8,000

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

2. 退職給付債務の額

前連結会計年度 （平成24年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年3月31日現在）
426,645千円	461,982千円

3. 退職給付費用の額

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
66,050千円	67,912千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	34,713千円	52,225千円
貸倒引当金	22,657	25,749
たな卸資産	23,721	18,983
返品調整引当金	20,765	23,736
繰越欠損金	83,727	80,972
未払事業税	—	9,784
その他	5,270	8,774
繰延税金資産 (流動) 小計	190,855	220,228
評価性引当金	△17,405	△20,494
繰延税金資産 (流動) 合計	173,449	199,734
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△2,909	—
負債調整勘定	△45,387	△33,889
繰延税金負債 (流動) 合計	△48,296	△33,889
繰延税金資産 (流動) の純額	125,152	165,845
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	154,312	166,783
役員退職慰労引当金	33,733	43,888
貸倒引当金	5,242	5,982
有価証券及び会員権評価損	17,316	17,446
繰越欠損金	162,178	29,152
減価償却費	2,676	2,051
減損損失	16,913	11,601
のれん	33,076	24,696
その他	11,293	6,505
繰延税金資産 (固定) 小計	436,743	308,108
評価性引当金	△69,198	△59,624
繰延税金資産 (固定) 合計	367,544	248,483
繰延税金負債 (固定)		
土地評価益	△2,247	△2,247
負債調整勘定	△34,635	△32,084
繰延税金負債 (固定) 合計	△36,882	△34,331
繰延税金資産 (固定) の純額	330,661	214,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.0
役員賞与引当金		2.0
住民税均等割		2.2
のれん償却額		4.5
評価性引当金の増減		△1.7
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部の改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は44,023千円減少し、法人税等調整額は44,023千円増加しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

共通支配下の取引等（会社分割）

平成23年2月24日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門を会社分割により株式会社ペトロ・ミュージックに承継させることを決議いたしました。

当該会社分割の概要は下記のとおりであります。

1. 対象となった分割した事業の内容、規模、会社分割の法的形式、会社分割の目的等

（1）分割した事業内容

邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業及び管理部門

（2）分割した事業の経営成績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	分割対象事業（a）	分割会社実績（b）	比率（a／b）
売上高	885,850千円	1,641,224千円	54.0%
営業利益	23,465千円	△3,869千円	-

（3）会社分割の法的形式

株式会社ブルース・インターアクションズを分割会社とし、株式会社ペトロ・ミュージックを承継会社とする吸収分割であります。

（4）会社分割（吸収分割）の目的

株式会社ブルース・インターアクションズでは、主に洋楽事業、邦楽事業、書籍出版事業を、株式会社ペトロ・ミュージックでは、音楽出版事業をおこなってまいりましたが、株式会社ブルース・インターアクションズの各事業はどれも業態やビジネススタイルの違うものであり、かつ、邦楽事業は、音楽出版事業との関係性が高いものであるため、組織を再編し、それぞれが強みを強化し、求心力とスピード感を持って経営できる体制に移行することが望ましいと判断し、今般の会社分割をおこないました。

（5）株式の割当

当該会社分割は、無対価分割を実施いたしましたので、分割の対価として承継会社による株式の割当やその他の交付はありません。

（6）承継会社が承継する権利義務等

承継会社は、分割の効力発生日において、別途分割契約書に定める株式会社ブルース・インターアクションズの資産及び負債並びにこれに付随する契約上の地位その他権利義務を承継いたしました。また、労働契約については、分割事業に従事している従業員及び分割事業には従事していないが、分割契約書締結までに承継会社への異動に同意している従業員を承継会社に転籍させました。

（7）会社分割期日（効力発生日）：平成23年4月1日

2. 分割当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
名称	株式会社ブルース・インターアクションズ（平成23年4月1日付で株式会社Pヴァインに商号変更）	株式会社ペトロ・ミュージック（平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズに商号変更）
事業内容	洋楽レコードの販売事業、邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業	音楽出版事業等
設立年月日	昭和50年12月24日	平成3年3月28日
資本金	10,000千円	10,000千円
総資産	964,660千円	123,899千円
負債	362,255千円	39,651千円
純資産	602,404千円	84,248千円
従業員数	50名	3名

共通支配下の取引等（事業譲受）

当社は、平成23年8月25日付で当社の連結子会社であるバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズ（以下「ブルース」という）との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付けで事業の全部を譲り受けました。これに伴い、バウンディ株式会社は、平成23年9月30日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社（以下「ディンバウ」という）へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。また、ブルースは、平成23年9月30日付で解散し、平成24年3月28日に清算を結了しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 音楽ソフト事業

事業の内容 ディンバウが営む「音楽ソフトの流通・販売」及びブルースが営む「音楽ソフトの企画・制作、著作権管理、書籍出版」

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を譲受会社、ディンバウ及びブルースを譲渡会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社スペースシャワーネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、3社の経営統合を進めることで、重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく、事業譲受（経営統合）をおこなうことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	11,951千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	－千円
当連結会計年度の負担に属する償却額	2,169千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,223千円
期末残高	10,898千円

当連結会計年度末 (平成25年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	10,898千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	－千円
当連結会計年度の負担に属する償却額	2,345千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	13,243千円

(当該資産除去債務の金額の見積り変更)

当連結会計年度において、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積額をより精緻な金額に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,477千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
66,638	△481	66,157	61,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費481千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,175千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
66,157	△466	65,690	49,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費466千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

当社は平成23年10月1日付けで、グループ内における重複機能の効率化に加え、連結子会社に分散していた放送外事業の人材やノウハウを再編し、諸機能の横断的連携によりグループ力を最大限発揮できる組織体制に移行させることを目的として、連結子会社2社を全事業譲受により経営統合いたしました。

この経営統合に伴い、当社は今後、音楽コンテンツを核に「放送関連」、「音楽ソフト」という従来のセグメントの枠組みを超えて事業を展開し、収益の獲得、費用の計上、及び資源の配分を行って参りますので、当連結会計年度より、これら2セグメントを「音楽事業」として統合いたしました。また、「映像制作」については「映像制作事業」へ変更しておりますが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,065,374	957,368	11,022,742	—	11,022,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	850	30,462	31,312	△31,312	—
計	10,066,224	987,830	11,054,055	△31,312	11,022,742
セグメント利益	20,320	21,905	42,226	△76	42,149
セグメント資産	6,230,018	489,513	6,719,532	△113,269	6,606,262
その他の項目					
減価償却費	243,125	10,075	253,200	△2,711	250,489
のれんの償却額	69,012	—	69,012	—	69,012
受取利息	939	141	1,080	△475	604
支払利息	10,209	565	10,774	△475	10,298
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	92,717	24,370	117,087	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△76千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△113,269千円であります。

(3) 減価償却費の調整額△2,711千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額△475千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△475千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

当社は平成23年10月1日付けで、グループ内における重複機能の効率化に加え、連結子会社に分散していた放送外事業の人材やノウハウを再編し、諸機能の横断的連携によりグループ力を最大限発揮できる組織体制に移行させることを目的として、連結子会社2社を全事業譲受により経営統合いたしました。

この経営統合に伴い、当社は今後、音楽コンテンツを核に「放送関連」、「音楽ソフト」という従来のセグメントの枠組みを超えて事業を展開し、収益の獲得、費用の計上、及び資源の配分を行って参りますので、当連結会計年度より、これら2セグメントを「音楽事業」として統合いたしました。また、「映像制作」については「映像制作事業」へ変更しておりますが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,352,063	1,306,131	11,658,194	—	11,658,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	42,652	43,652	△43,652	—
計	10,353,063	1,348,784	11,701,847	△43,652	11,658,194
セグメント利益	266,327	74,899	341,226	632	341,858
セグメント資産	6,159,329	600,436	6,759,766	△89,431	6,670,335
その他の項目					
減価償却費	221,942	10,950	232,893	△691	232,201
のれんの償却額	39,639	—	39,639	—	39,639
受取利息	574	114	688	△142	546
支払利息	7,140	142	7,282	△142	7,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	223,036	4,966	228,002	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去632千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△89,431千円であります。

(3) 減価償却費の調整額△691千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額△142千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	音楽事業	映像制作事業	合計
外部顧客への売上高	10,065,374	957,368	11,022,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー J S A T(株)	2,121,143	音楽事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	音楽事業	映像制作事業	合計
外部顧客への売上高	10,352,063	1,306,131	11,658,194

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー J S A T ㈱	2, 172, 045	音楽事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
減損損失	44, 508	—	—	44, 508

(注) 「音楽事業」の減損損失のうち26, 837千円は、事業整理損に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
減損損失	25, 423	—	—	25, 423

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
当期償却額	69, 012	—	—	69, 012
当期末残高	39, 639	—	—	39, 639

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
当期償却額	39, 639	—	—	39, 639
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	システム導 入支援	システム使 用料	2,020	未払金	1,785
主要株主	KDD I (株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売上	46,096	売掛金	11,363
							映像制作売上	61,147		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	システム導 入支援	システム使 用料	200	—	—
主要株主	KDD I (株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売上	74,136	売掛金	7,657,157
							イベント協賛 売上	10,000		
							映像制作売上	9,930		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,327.97円	1株当たり純資産額	35,012.48円
1株当たり当期純利益	744.09円	1株当たり当期純利益	1,557.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,669,934	3,743,114
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,669,934	3,743,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,908	106,908

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,549	166,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,549	166,472
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,179	2,514,212
受取手形	7,350	—
売掛金	1,213,613	1,120,009
商品及び製品	106,676	112,667
仕掛品	24,305	13,102
原材料及び貯蔵品	5,328	1,126
前払費用	61,345	87,047
繰延税金資産	117,917	140,498
短期貸付金	1,196	—
関係会社短期貸付金	20,000	—
未収入金	67,072	65,116
未収還付法人税等	80,602	—
その他	12,590	7,063
貸倒引当金	△46,573	△50,137
流動資産合計	3,861,602	4,010,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	515,090	448,882
機械及び装置	19,969	12,000
車両運搬具	336	336
工具、器具及び備品	247,599	214,655
土地	176,049	52,640
リース資産	438,141	438,141
建設仮勘定	—	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△730,204	△736,938
有形固定資産合計	666,982	444,917
無形固定資産		
商標権	4,582	3,250
ソフトウェア	119,195	140,603
リース資産	38,737	3,769
ソフトウェア仮勘定	—	83,190
その他	26,311	16,895
無形固定資産合計	188,828	247,708
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	37,670
関係会社株式	1,184,897	1,184,897
出資金	7,973	17,045
従業員に対する長期貸付金	8,904	833
破産更生債権等	5,884	6,918
長期前払費用	3,874	3,781
繰延税金資産	316,962	202,705
敷金及び保証金	294,211	289,883
その他	29,250	29,250
貸倒引当金	△10,884	△11,918
投資その他の資産合計	1,844,598	1,761,067
固定資産合計	2,700,409	2,453,693
資産合計	6,562,012	6,464,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 869,178	※1 720,640
リース債務	84,150	75,230
未払金	285,825	255,352
未払法人税等	12,392	49,989
未払消費税等	15,699	42,453
前受金	11,873	3,142
預り金	436,914	429,039
賞与引当金	73,626	87,510
役員賞与引当金	2,000	—
返品調整引当金	47,918	43,080
売上割戻引当金	1,460	1,273
流動負債合計	1,841,038	1,707,712
固定負債		
リース債務	268,759	193,529
退職給付引当金	354,356	388,852
役員退職慰労引当金	63,997	83,247
その他	6,339	7,189
固定負債合計	693,453	672,819
負債合計	2,534,492	2,380,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,365,231	1,421,579
利益剰余金合計	1,392,401	1,448,749
株主資本合計	4,027,519	4,083,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	4,027,519	4,083,867
負債純資産合計	6,562,012	6,464,400

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,439,088	9,684,718
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,444	106,676
当期商品及び製品仕入高	1,320,785	2,532,395
他勘定受入高	※1 105,102	—
合計	1,428,332	2,639,072
商品及び製品期末たな卸高	106,676	112,667
商品及び製品売上原価	1,321,655	2,526,404
情報サービス売上原価		
人件費	301,765	437,013
退職給付費用	10,333	16,562
賞与引当金繰入額	22,853	53,313
貸借料	137,961	135,060
番組制作費	※2 1,202,754	※2 1,358,489
委託放送費	383,740	268,041
広告営業原価	54,833	44,340
衛星放送回線使用料	416,799	520,446
減価償却費	135,173	126,856
業務委託・協力費	254,786	297,271
その他	1,204,864	1,583,652
情報サービス売上原価	4,125,865	4,841,047
売上原価合計	5,447,521	7,367,451
売上総利益	1,991,567	2,317,266
返品調整引当金戻入額	8,538	4,837
差引売上総利益	2,000,105	2,322,104
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	200,825	184,437
役員報酬	92,592	95,020
人件費	674,229	811,244
退職給付費用	33,837	41,263
賞与引当金繰入額	71,660	91,966
役員賞与引当金繰入額	2,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	14,969	19,250
貸倒引当金繰入額	4,377	14,273
地代家賃	73,346	117,170
貸借料	19,568	24,435
減価償却費	44,000	66,284
旅費及び交通費	59,840	61,746
水道光熱費	11,133	16,980
業務委託・協力費	159,927	152,259
通信費	16,331	26,018
消耗品費	5,914	8,619
租税公課	21,499	26,366
荷造及び発送費	17,660	16,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	306,506	299,598
販売費及び一般管理費合計	1,830,220	2,073,011
営業利益	169,884	249,092
営業外収益		
受取利息	※2 2,477	※2 479
受取配当金	—	100
業務協力手数料	※2 44,054	※2 25,143
受取賃貸料	3,999	2,220
諸預り金戻入益	5,152	8,939
その他	4,331	6,176
営業外収益合計	60,015	43,058
営業外費用		
支払利息	8,524	7,140
出資金評価損	—	3,651
営業外費用合計	8,524	10,792
経常利益	221,376	281,358
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 44,357
特別利益合計	—	44,357
特別損失		
固定資産除却損	※4 24	※4 8,661
固定資産売却損	—	※5 1,236
減損損失	※6 17,670	※6 25,423
投資有価証券売却損	—	8,000
投資有価証券評価損	—	853
ゴルフ会員権評価損	9,098	—
災害見舞金等	2,151	—
子会社株式評価損	※7 120,956	—
事業整理損	※6 234,792	—
特別損失合計	384,692	44,175
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△163,316	281,540
法人税、住民税及び事業税	6,442	39,972
法人税等調整額	△197,704	91,675
法人税等合計	△191,262	131,647
当期純利益	27,945	149,892

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
資本剰余金合計		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,170	27,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,430,830	1,365,231
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	27,945	149,892
当期変動額合計	△65,598	56,348
当期末残高	1,365,231	1,421,579
利益剰余金合計		
当期首残高	1,458,000	1,392,401
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	27,945	149,892
当期変動額合計	△65,598	56,348
当期末残高	1,392,401	1,448,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,093,118	4,027,519
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	27,945	149,892
当期変動額合計	△65,598	56,348
当期末残高	4,027,519	4,083,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,093,118	4,027,519
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	27,945	149,892
当期変動額合計	△65,598	56,348
当期末残高	4,027,519	4,083,867

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

・商品

先入先出法

・仕掛品

個別法

・貯蔵品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～33年
機械及び装置	6年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	4～10年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 返品調整引当金

当事業年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

(7) 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	3,937千円	18,106千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業譲受による商品受入	105,102千円	一千円

※2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
番組制作費	35,622千円	42,661千円
業務協力手数料	44,054	18,293
受取利息	2,143	142

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	8,910千円
工具、器具及び備品	－	15
土地	－	35,430
計	－	44,357

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	665千円
車両運搬具	24	－
工具、器具及び備品	－	27
商標権	－	588
ソフトウェア	－	445
その他	－	6,934
計	24	8,661

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	1,236千円
計	－	1,236

※6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品
		ソフトウェア
レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物
		工具、器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年4月以降に取得したモバイル向けの音楽配信サーバー及びシステム等であります。当社が運営をしておりました有料配信モバイルサイトのサービスを終了したことにより生じた遊休資産の未償却残高17,670千円を減損処理しております。その内訳は、工具、器具及び備品103千円、ソフトウェア17,566千円であります。

また、事業整理損234,792千円のうち、当社が運営をしておりましたレコーディングスタジオ事業を撤退することにより生じた遊休資産の未償却残高26,837千円を減損処理しております。その内訳は、建物及び構築物26,620千円、工具、器具及び備品217千円であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽配信業務システム及びインターフェイス・システム	東京都渋谷区	工具、器具及び備品
		リース資産
		ソフトウェア

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年6月以降に取得した音楽配信業務システム及びインターフェイス・システムであります。システムの老朽化やサービスの多様化へ対応するため、新システムを導入する予定であります。これに伴い今後の使用見込がない既存システムの未償却残高25,423千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品296千円、リース資産18,611千円、ソフトウェア6,515千円であります。

※7 子会社株式評価損

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結子会社の清算に伴い、ディンバウ(株)（旧バウンディ(株)）の帳簿残高6,400千円、(株)ブルース・インターアクションズの帳簿残高114,556千円を全額評価損としております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等（「建物」「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	464,330	321,268	143,062
工具、器具及び備品	68,171	48,045	20,126
ソフトウェア	39,049	35,291	3,757
合計	571,551	404,605	166,946

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	464,330	398,657	65,673
工具、器具及び備品	63,631	54,749	8,881
合計	527,962	453,406	74,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	95,823	78,635
1年超	78,633	—
合計	174,457	78,635

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	103,323	98,578
減価償却費相当額	96,711	92,390
支払利息相当額	4,955	2,755

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,495	6,928
1年超	4,303	1,015
合計	17,798	7,943

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	27,978千円	33,253千円
貸倒引当金	17,241	19,052
たな卸資産	19,147	16,871
返品調整引当金	14,100	13,317
繰越欠損金	83,727	80,972
未払事業税	—	5,197
その他	4,322	5,721
繰延税金資産 (流動) 合計	166,517	174,387
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△3,213	—
負債調整勘定	△45,387	△33,889
繰延税金負債 (流動) 合計	△48,600	△33,889
繰延税金資産 (流動) の純額	117,917	140,498
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	128,048	140,306
役員退職慰労引当金	23,039	29,969
貸倒引当金	3,637	4,529
投資有価証券評価損	3,125	3,268
のれん	33,076	24,696
減価償却費	209	303
減損損失	16,913	11,601
繰越欠損金	119,314	—
その他	24,233	20,114
繰延税金資産 (固定) 合計	351,597	234,789
繰延税金負債 (固定)		
負債調整勘定	△34,635	△32,084
繰延税金負債 (固定) 合計	△34,635	△32,084
繰延税金資産 (固定) の純額	316,962	202,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.6
住民税均等割		2.5
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部の改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は41,782千円減少し、法人税等調整額は41,782千円増加しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

共通支配下の取引等（事業譲受）

当社は、平成23年8月25日付で当社の連結子会社であるバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズ（以下「ブルース」という）との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付けで事業の全部を譲り受けました。これに伴い、バウンディ株式会社は、平成23年9月30日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社（以下「ディンバウ」という）へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。また、ブルースは、平成23年9月30日付で解散し、平成24年3月28日に清算を結了しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 音楽ソフト事業

事業の内容 ディンバウが営む「音楽ソフトの流通・販売」及びブルースが営む「音楽ソフトの企画・制作、著作権管理、書籍出版」

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を譲受会社、ディンバウ及びブルースを譲渡会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社スペースシャワーネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、3社の経営統合を進めることで、重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく、事業譲受（経営統合）をおこなうことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成24年3月31日）

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	9,093千円
当事業年度の取得に伴う増加額	3,223千円
当事業年度の負担に属する償却額	1,804千円
資産除去債務の履行による減少	△3,223千円
期末残高	10,898千円

当事業年度末（平成25年3月31日）

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	10,898千円
当事業年度の取得に伴う増加額	－千円
当事業年度の負担に属する償却額	2,345千円
資産除去債務の履行による減少	－千円
期末残高	13,243千円

(当該資産除去債務の金額の見積り変更)

当事業年度において、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積額をより精緻な金額に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 37,672.76円 1株当たり当期純利益 261.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,199.83円 1株当たり当期純利益 1,402.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	27,945	149,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,945	149,892
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

代表取締役の変動(平成25年4月1日付) ※()内は旧役職

- ・取締役会長 金森 清志 (代表取締役会長)